

## 《講演》

## 第 3 回 東京裁判研究会

## 「東京裁判の虚妄とジャーナリズム」

## 〔編〕 極東国際軍事裁判研究プロジェクト

期 日：平成 27 年 12 月 19 日（土）

講演者：ヘンリー・S・ストークス（ザ・タイムズ、ニューヨーク・タイムズ、  
フィナンシャル・タイムズ各紙元東京支局長）

翻訳者：藤田裕行（国際ジャーナリスト）

## I

皆様、こんにちは。ヘンリー・ストークスです。

本日は皆様の前で、お話しのお機会を頂き光栄です。

この第 3 回「東京裁判」研究会は、国士館大学 100 周年を記念して実施される「極東国際軍事裁判研究プロジェクト」の一環として、本日開催されております。このような歴史的で、意義深い瞬間を皆様と共にできることを、たいへん光栄に存じます。私はジャーナリストです。法律家でも、歴史学の教授でも、東京裁判の専門家でもありません。しかし、私は日本を愛しております。日本の歴史、伝統、文化は、世界に類例のない、素晴らしいものです。日本の文化は、世界一だと信じています。

私は 1964 年に、日本にやってきました。当時、世界一の経済紙だった『フィナンシャル・タイムズ』を、日本にもってきました。その後、世界一の新聞である英国の『タイムズ』紙の東京支局長になりました。三島由紀夫さんをインタビューし、友人となったのは、その頃のことです。そして、さらに『ニューヨーク・タイムズ』の東京支局長に就任しました。

昨年、私は『英国人記者が見た連合国戦勝史観の虚妄』という本を上梓し、10万部を超えるベストセラーとなりました。その本で述べたように、私もいわゆる「南京大虐殺」を、史実とと思っていました。私だけではありません。私以外の、ほとんど全ての世界のジャーナリストが、そう思っています。ヒットラーのホロコースト（ガス室でのユダヤ人大虐殺）が世界の史実であったのと同じように、いわゆる「南京大虐殺」も、世界中で、史実とされています。南京大虐殺がなかったと言った瞬間に、その人はまともに話しをすることができない相手——常識のまったくない人——と見做されてしまいます。「ホロコーストは、なかった」と、言っているのと同列に見做されてしまいます。

しかし、いま、私は、いわゆる「南京大虐殺」は、なかった、と思っています。それは、蒋介石の国民党政府によるプロパガンダでした。いわゆる「南京大虐殺」は、国民党政府によるプロパガンダで始まり、連合国軍総司令部（GHQ）が、東京大空襲や、広島・長崎の原爆投下というアメリカの戦争犯罪を糊塗するために、東京裁判で利用したにすぎないのです。マッカーサーが、国民党政府がつくりだした南京のプロパガンダを、東京裁判のために利用したのです。来年の4月29日は、東京裁判の開廷から、ちょうど70年の節目にあたります。その日は、昭和の日の祝日にあたります。昭和天皇の天長節です。これは、偶然なのでしょうか？ 絶対に、そうではありません。意図的に、仕組まれたことです。GHQは、昭和天皇の天長節を、東京裁判開廷の日に指定したのでした。

来年は、中国が第二次世界大戦の戦勝国のひとつとして、東京裁判の70周年を、確実に利用してくるでしょう。共産主義の中華人民共和国は、第二次世界大戦が終結した4年後の1949（昭和24）年に、設立されました。それにもかかわらず、厚顔な中国共産党は「日本は、アジアに対して侵略戦争を起こし、南京大虐殺という残虐な戦争犯罪を犯した」と、プロパガンダを、大々的に繰り返すでしょう。私は、これこそ南京大虐殺のプロパガンダに、逆に反論をする千載一遇のチャンスであると思っています。東京裁判

についても、いろいろとテレビや雑誌で特集も組まれるでしょう。このチャンスを活用し、日本国民にも、世界の人々に対しても、東京裁判の不当性と、いわゆる南京大虐殺が史実ではないことを訴えてゆくべきです。私も、ジャーナリストとして、皆さんと共に、1937年の南京戦、1941（昭和16）年12月8日から1945（昭和20）年にいたるアジアと太平洋戦域での日本の戦争について、その歴史の真実を世界に訴えてゆきたいと思っています。

今日のテーマは、『東京裁判の虚妄想とジャーナリズム』です。これは、私が話すべきテーマだと、思っています。ジャーナリストで、外国特派員だからです。私は、もう50年以上も、世界の主要メディアの東京特派員を務めてきました。フィナンシャル・タイムズ紙、ロンドン・タイムズ紙そしてニューヨーク・タイムズ紙です。いまでは、日本外国特派員協会の最古参のジャーナリストのひとりとなってしまいました。

70年前に、東京裁判について世界に報道をする上で重要な役割を果たしたのが、当時は東京特派員倶楽部と呼ばれた日本外国特派員協会でした。

日本と日本人の邪悪なイメージは、記者クラブの私の先輩たちが拡散したものです。いわゆる「南京大虐殺」を世界に報じたのも、外国特派員でした。もしその報道が不正確で誤報であったなら、ジャーナリストとして、また外国特派員として、それを正すのが私の義務です。連合国が戦った戦争を、当時の東京特派員たちが、大義のある「正義の戦争」だと、報道しました。東京特派員たちは、野蛮な社会だった日本に、文明と民主主義をもたらしたアメリカの偉大さを、報じました。東京特派員たちは、誇りをもって、正義の法廷が、正しい判決を、東條英機をはじめとする邪悪で、悪魔のような日本人の「A級戦犯」に対して下したと、報道したのです。そうした虚妄を報じたのは、他ならぬ東京特派員倶楽部のジャーナリストたちでした。

戦時中の日本、東京裁判、いわゆる「南京大虐殺」について、誰かがその歪曲された報道を正すべきなのです。特派員たちの報道は、戦時プロパガンダでした。真実が適切に伝えられ、世界に広められなければなりません。ジャーナリストとして、私は70年前に東京特派員たちによって報道された

誤りを正すことに誇りを感じます。連合国の戦勝史観の虚妄を、打破せねばなりません。

日本人は、東京裁判の冤罪を晴らし、日本人の名誉を回復し、真実を世界に伝えなければなりません。

日本人の名誉を回復するには、2つのアプローチが必要です。ひとつは、東京裁判そのものが間違っており、無効だということを、証明することです。もうひとつは、裁判での容疑そのものが、虚妄に立脚していることを、証明することです。

私は、何度も、東京裁判が行われた講堂を、訪れたことがあります。東京裁判の行われた法廷は、市ヶ谷の防衛省内にあります。そこは、友人だった三島由紀夫が切腹をした場所でもありました。私は、東京裁判が行われた講堂を、藤田さんとも訪れたことがあります。そこで行われた裁判は、邪悪なものでした。それは、犯罪行為でした。戦勝国が、一方的に敗戦国を裁くことは、許されません。戦勝国が敗戦国を裁いて、一方の将兵のみを戦争犯罪人として処刑することは、復讐であり、犯罪です。

私は、東京裁判を覆った空気について、様々な関係者から聞いたことがあります。法廷の空気は、とても邪悪で、毒気が漂っていました。残忍さが渦巻き、検察側には悪意が感じられました。このため法廷には、恐ろしい気配が充満していました。

東京裁判は数年に及びました。その全てが違法でした。東京裁判が、「裁判」の名に値しないことは、誰の目にも、明らかでした。東京裁判の誤りは、正されなければなりません。

東條英機を含む、いわゆる A 級戦犯は、絞首刑に処せられました。日本は、この処刑は受け入れました。日本が受け入れたのは、(単数ではなく、複数形の)「ジャジメンツ (判決)」でした。不当な東京裁判を、受入れる必要はまったくありません。東京裁判は、公式には極東国際軍事裁判所 IMTFE と称されました。

「裁判所」(法廷)という表現を使用していますが、「裁判所」などでは全

くありませんでした。でたため、偏向した、復讐劇でした。

私の友人に、オーストラリアに住んでいる寺本テリーさんという女性があります。テリーが、彼女のオーストラリアの友人で、東京裁判について本を書いた人がいると、教えてくれました。デール・スミスという方でした。デール・スミス氏は、オーストラリアのブリスベンで弁護士をしていらっしゃいます。東京裁判の論文で博士号も取得していらっしゃいます。歴史学博士でもあります。デール・スミス博士は、『司法殺人?』というタイトルの著書を書かれました。サブタイトルは、「マッカーサーと東京戦争犯罪裁判」。東京裁判の無効性を訴える、500ページの厚さの大著です。

スミス博士は「私の見解は、マッカーサーの指令によって広田（弘毅首相）を処刑したことは、司法殺人であるということが出来る」というものです。月刊誌『WILL』が、来年、このスミス博士の大著を出版する計画で、ここにいる藤田さんが、いま日本語に翻訳をしています。スミス博士は、30年以上にわたって東京裁判を研究してこられました。日本にも何度も来られ、国会図書館を訪ねて、様々な資料をコピーされたりしました。5万ページに及ぶ東京裁判の法廷記録の全てに目を通されたというから、驚きです。藤田さんが『司法殺人?』の翻訳書を出版される計画というので、私がいままで内容に立ち入ることはしません。しかしスミス博士が、東京裁判に至る歴史背景を述べている部分は、とても示唆に富みます。

スミス博士は、第一次世界大戦の後の1919年の状況から論じてゆきます。「第一次世界大戦の戦勝国が、ヴェルサイユに集い、敗戦国の戦争犯罪と適切な刑の執行を議論する委員会を発足させました。」しかし戦勝国には、犯罪が問われることはありませんでした。1919年3月に、ヴェルサイユの調査委員会が提出しました。そこには、戦争の責任は、侵略政策を遂行するために開戦し、敗れた敵国に全面的にあると、位置づけました。

委員会が困難な課題と考えたのは、ドイツ皇帝のウィルヘルム二世を有罪とするかどうかでした。委員会の多数は、独立国家の国家元首の無謬性という既存の概念に、反対の意向を示しました。しかしアメリカは、国家元首が

責任を問われる委員会の展開に、賛同しませんでした。アメリカは、「国家元首は、国内での責任にのみその有無を問われる」と反論しました。「そうでなければ、国家元首は、国内での責任の有無を問われる以外に、他国が管轄権を有する法廷で裁かれることになる。」「それでは国家元首が、外国の司法制度に究極的に支配されることになる。」「それは、国家元首が自らの国法によって守られている権利を剥奪されることになる。」「それでは、国家元首も、その国民も、忠誠を尽くしたり従ったりする必要のない外国の管轄権に従属することになり、独立主権国家存立の根幹を否定することになる。」と、論じました。

アメリカは、「不作為の罪」という多数意見を、拒絶しました。「不作為の罪」とは、例えば、皇帝が、戦争法に反する結果を招き得る指令を自ら発せずとも、部下が犯した戦争犯罪に対し、その戦争犯罪を防げなかった不作為に対して、その責任を負うというものです。

このアメリカの姿勢は、太平洋戦争後には、180度回転し、全く正反対となりました。

南京戦の司令官だった松井石根大将は、東京裁判の55の訴因の内の54の訴因で無罪でした。唯一つ有罪となったのが、この「不作為の罪」でした。それにより、松井大将は、絞首刑に処せられました。南京での、いわゆる「大虐殺」を、制止するための行動をとらなかったという罪で、死刑に処せられたということです。実際には存在しなかった、いわゆる「南京大虐殺」を、防ぐために何もしなかったという理由で、松井大将は死刑に処せられたのでした。

何も起こらなかったことに対して、誰かを処刑することなどありえないのではないのでしょうか？

1927年、アメリカのフランク・ケロッグ国務長官は、フランスの外務大臣アリスティード・ブリアンに対し、平和的手段による紛争解決を規定するための協議を提案し、各国の署名を求めました。パリ条約として、知られるものです。日本では、「不戦条約」或いは「ケロッグ・ブリアン条約」とし

て知られています。公式には、「戦争放棄に関する一般条約」と呼ばれています。

1928年8月27日、パリ条約は調印されました。条約の条項や義務に違反しても、民事、刑事での制裁は、一切ありませんでした。それにも関わらず、条約の実効性を毀損するいくつかの重要な留保が、締結国に付与されました。

アメリカは、条約はアメリカのモンロー主義（1823年ジェームス・モンロー大統領が教書で表明した孤立主義外交の原則で、アメリカはヨーロッパに干渉しない代わりに、ヨーロッパの西半球への植民や干渉に反対する）を、いかなる点に於いても侵害しないことを担保し、アメリカの権益確保に努めました。

イギリスは、大英帝国を防衛する権利を担保するために、自衛について、極めて広義の解釈を取りました。ソ連も同様の権利を、その戦略的な権益を守るために担保しました。

日本は、極東に有する影響力に関して、軍事力を行使して干渉する権利の維持に努めました。1932年に、日本はその影響力の範囲が満洲国をも包含すると宣言しました。結果的に、世界の大部分の地域は、この条約の影響下から除外されることとなりました。

『司法殺人？』で、デール・スミス博士は、こう述べています。「東郷茂徳は、東京裁判で、パリ条約に対する解釈を証拠として提出した。東郷は、（1928年に）在米日本大使館の一等書記官だった」「東郷は、パリ条約の経緯と解釈を熟知しているとして、『ケロッグ長官は、パリ条約（の戦争違法の概念）は、自衛戦争には当てはまらないと、説明している。自衛権については、条約の承認に先立って、各国から留保が付帯された。同様に、パリ条約が大東亜戦争にあてはまらないことは、自明である』と、論じた」権威のあった『レヴュー・ディプロマティーク』の中で、高名な日本の学者が「不戦条約（パリ条約の日本での呼称）は、自らの国益追求のために戦った国の戦争に、適用された事例がない」「自衛を目的とした戦争に、パリ条約は適用

できない」と、論じていました。

1946（昭和21）年4月29日の月曜日に、極東国際軍事裁判が開廷しました。（検察局より、起訴状が手交された。）東京裁判は、28名の被告を共同謀議、具体的には、平和に対する罪、人道に対する罪、それに国際法の戦争法規違反と殺人の罪で起訴しました。

このことに対しデール・スミス博士は、「この起訴は、ヴェルサイユ条約、パリ条約などの重要な国際条約の背景と、相反するものだった」と、強調しています。

清瀬一郎は、被告弁護団の主任弁護人で、東條英機の弁護人を担当していました。

東京裁判の冒頭で、清瀬一郎弁護人はウェブ裁判長に、裁判を成立させる法的裏づけがまったくないと訴え、裁判所の管轄権を問質しました。これに対しウェブ裁判長は、その質問には後で答えると言ったまま、ついに裁判の結審まで、回答しませんでした。国際的に認められる正義の法廷として、東京裁判は、その法的正当性を有していませんでした。

平和に対する罪、人道に対する罪も、法的な正当性はまったく存在していませんでした。侵略戦争を始めることは、国際法で犯罪とされてはいませんでした。それを罪とすることは、『事後法』で犯罪責任を創り出すものでした。故に、平和に対する罪、人道に対する罪で起訴された被告は、全員がまぎれもなく無罪でした。

いったいぜんたい、どのような権限によって、違法な国際軍事裁判が行われるようになったのでしょうか？

デール・スミス博士は、1945（昭和20）年9月12日に、マッカーサーが、アメリカの統合参謀本部から指令を受けたと、著書に書いています。「軍事法廷か裁判所で、裁判を遅滞なく進め、日本人の戦犯容疑者を処罰せよ」という指令でした。スミス博士は、1945（昭和20）年9月15日にマッカーサーは、アメリカ国務省と戦争犯罪委員会が準備した戦犯容疑者リストを統合参謀本部より受け取ったと、述べています。「マッカーサーは、アメリカ



政府から東京裁判を実行するよう命令された」「戦犯容疑者の選出，認定，裁判に関する詳細な指令を，マッカーサーは，いかなる国際的な組織でもなく，アメリカ政府内の委員会から受け取っていた」「アメリカ政府の命令が，マッカーサーに裁判所を開廷し，検察官を選定する権限を与えていた」。

これは勝者の裁きそのもので，公正な裁きの法廷などではまったくありません。東京裁判は，復讐劇以外の何ものでもなかったのです。極東国際軍事裁判は，無効だったと，日本人が世界に向けて宣言することが重要です。パール判事が訴えたように，裁判自体が違法なのだから，全ての被告は「無罪」なのです。

ただ，裁判の無効を訴えるだけでは，日本の名誉を回復することはできません。確かに，裁判が無効であったという事実によって，被告は無罪となるでしょう。しかしそれは，容疑が歴史の事実ではなかったことを意味しません。ですから，日本の皆さんは，検察側が提示してきた容疑について，それが事実でなかったと，反駁する必要があります。

## II

今日は，いわゆる「南京大虐殺」について，言及してゆきたいと思います。私の見解は，いわゆる「南京大虐殺」は，国民党によるプロパガンダで，それを東京裁判の検察側が利用したというものです。故に，裁判での起訴も誤ったものです。

国民党のインテリジェンスの戦術は，1938年初頭にオーストラリア人のフリーランス・ジャーナリストであるハロルド・ティンパーリーを雇うことでした。ティンパーリーは，マンチェスター・ガーディアン紙の中国特派員として上海で取材をしていました。国民党によって提供された情報をもとに，ティンパーリーは，一冊の本を書くために雇われたのです。その年の後半に，ロンドンで出版された彼の本は，『戦争とは何か？』というタイトルでした。

国民党の戦略は，蒋介石の部下の情報当局の誰の予想よりも功を奏しまし

た。その効果は、いまも続いています。ティンパーリーの本によって人々は、1937年の12月に、中国で最も古い首都である南京を、皇軍が襲撃し、何週間にもわたって大虐殺を行ない、都市を破壊したと、そう信じ込まされることになりました。

その主旨はハッキリしていました。ほかならぬ日本人こそが、この物語の犯罪者でした。

日本外国特派員協会（FCCJ）では、そのときどきの話題の本の著者を招いて講演をしてもらっています。「ブック・ブレイク」とその催しは呼ばれています。いわゆる「南京大虐殺」については、立命館大学教授の北村稔氏を招いて、お話しをしてもらいました。

北村教授は『「南京事件」の探求』（文春新書、2001年刊行）を著し、2007年にはユニヴァーシティ・プレス・オブ・アメリカ社から英訳本を出版しました。

私は北村教授の講演を聞いて、「南京大虐殺事件」について、はじめて事実目に目を開くことができました。それまでは、日本軍が南京で大虐殺を行ったという、アメリカやヨーロッパにおける通説を、信じ込んでいました。以来、私なりに時間を割いて、南京で実際に何があったのかを、調べ始めました。

大新聞の記者や、大学教授や、外務省の幹部職員まで、多くの日本人が、「南京大虐殺」が実際にあったと、そう信じています。しかし私は、それが旧戦勝国のプロパガンダであることを知りました。この報告は、いわば私の「南京大虐殺」論への反証であるといえるでしょう。

私は歴史学者でも、南京問題の専門家でもありません。しかし私は、「南京大虐殺」というものが、情報戦争における中国版CIAによるプロパガンダであったと、確信を持って言えます。

中国の情報機関は、イギリスの日報『マンチェスター・ガーディアン』中国特派員のH・J・ティンパーリーと、密接な関係を持っていました。

ティンパーリーは、『戦争とは何か——中国での日本のテロ』という本を

書き、ニューヨークとロンドンで出版しました。南京を日本軍が占領していた時期に行った、犯罪的な残虐行為を書き連ね、占領が終わるとすぐに出版しました。この著作は当時、西洋知識人社会を震撼させました。「ジャーナリストが現地の様子を目の当たりにした衝撃から書いた、客観的なルポ」として受け取られたからでした。いまでは、国民党中央宣伝部という中国国民党政府の情報機関が、その内容に深く関与していたということが、明らかになっています。

ティンパーリーの『戦争とは何か』という本は、赤い色のハードカバーで、そこには「レフト・ブック・クラブ」「非売品」と書かれていました。出版したのはヴィクター・ゴンザレス社で、北村教授の調査によると、「レフト・ブック・クラブ」は、1936年に発足した左翼知識人団体で、その背後にはイギリス共産党やコミンテルンが存在し、その出版活動を支援していたということです。

さらに、ティンパーリーは、中国社会科学院の『近代来華外国人人名事典』にも登場しますが、それによれば、「盧溝橋事件後に、国民党政府により欧米に派遣され宣伝工作に従事、続いて国民党中央宣伝部顧問に就任した」と、書かれています。

また、国民党中央委員会出版部が、1996年に台湾で出版した『中国国民党新聞政策之研究』1928-45には、「南京事件」という項目があり、次のような詳細な説明があります。

「日本軍の南京大虐殺の悪行が世界を震撼させた時に、国際宣伝処は直に当時南京にいた英国の『マンチェスター・ガーディアン』の記者ティンパーリーと、アメリカの教授のスミスに宣伝刊行物『日軍暴行紀実』と『南京戦禍写真』を書いてもらった。この両書は、一躍有名になった。このように中国人自身は顔を出さずに手当を支払う等の方法で、『我が抗戦の真相と政策を理解する国際友人に我々の代言人となってもらおう』という曲線的宣伝手法それは、国際宣伝処が戦時に最も常用した技巧の一つであり効果が著しかった」。

北村教授は、国際宣伝処長の曾虚白が、ティンパーリーとの関係について、自叙伝で言及している事実を紹介している。

「ティンパーリーは都合のよいことに、我々が上海で抗日国際宣伝を展開していた時に、上海の『抗戦委員会』に参加していた三人の重要人物のうちの一人であった彼が（南京から）上海に到着すると、我々は直に彼と連絡をとった。そして彼に香港から飛行機で漢口（南京陥落後の国民党政府所在地）に来てもらい、直接に会って全てを相談した。我々は、目下の国際宣伝において、中国人は絶対に顔を出すべきではなく、我々の抗戦の真相と政策を理解する国際有事を捜して我々の代弁者になってもらわねばならないと決定した。ティンパーリーは理想の人選であった。かくして、我々は手始めに、金を使ってティンパーリー本人とティンパーリーを經由してスマイスに依頼して、日本軍の南京大虐殺の目撃記録として、二冊の本を書いてもらい、出版することにした」。

このように、「南京大虐殺」を同時代の世界に発信した最も重要な英文資料は、中国版CIAによって、工作をされていました。

工作活動が大規模であったことも、曾虚白の説明で裏付けることができます。

「我々はティンパーリーと相談して、彼に国際宣伝処のアメリカでの陰の宣伝責任者になってもらった。ティンパーリーと我々は、トランスパシフィック・ニュースサービスの名のもとに、アメリカでニュースを流すことを決定した。同時に、アール・リーフがニューヨークの事務を、ヘンリー・エヴァンスがシカゴの事務を、そしてマルコム・ロシュルトがサンフランシスコの事務を仕切ることになった。これらの人々は、みな経験を有するアメリカの記者であった」。

曾虚白は、アメリカに宣伝の拠点を置きましたが、トランスパシフィック・ニュースサービス駐在事務所の名で、ロンドンでも宣伝活動を組織的に実行しました。

つまり初めから、「南京大虐殺」は、中国国民党政府によるプロパガンダ

だったのです。

ティンパーリーは、中国国民党政府の工作員さながらの活動を展開しました。

北村教授の『『南京事件』の探求』は、2つのポイントを指摘しています。(1)さまざまな西洋人が中国版CIAと深く関わっていた。(2)中国のプロパガンダ組織は、その活動を通して、西洋人を利用できると自信を深めていた。ティンパーリーが中国の情報機関から金を貰っていたことは間違いない。しかし、いったいどのくらい貰っていたのかは、明らかになっていない。

北村教授の本によると、南京で30万人の民間人が虐殺されたと世界へと発信したのはティンパーリーでした。この数字は、どこからきたのでしょうか。1938年初頭の段階では、中国の情報機関は十分に整備されていませんでした。ティンパーリーの働きは絶大で、中国の情報機関も驚愕し、味を占めたことでしょう。日本人は野蛮な民族だと宣伝することに成功し、中国人は天使であるかのように位置づけられました。プロパガンダは、大成功でした。

私は2年前に日本で『英国人記者が見た連合国戦勝史観の虚妄』というタイトルの本を出版しました。『連合国戦勝史観の虚妄』を出版したのは、それが私が果たすべき役割だと感じたからです。

東京裁判も、いわゆる「南京大虐殺」も、外国特派員によって世界に報じられました。連合国によって示された歴史認識の虚妄のために、日本は外国メディアやこのところの韓国や中国のプロパガンダによるネガティブなイメージを構築のキャンペーンの被害にあってきました。

日本外国特派員協会の最古参のメンバーのひとりとして、私は全力で、日本人に張りつけられた不当なレッテルやイメージを払拭する責任を感じています。ご覧の通り、体調は万全とは言えません。身体に難があります。しかし、日本と日本人の真実、その史実とすばらしい文化を世界へと伝えるために、できることは全てやる決意でいます。

本日ここにお集まりの皆様が、立ち上がって、訴えることを期待していま

す。

日本の史実と文化のすばらしさに、世界を目覚めさせようではありませんか。来る年が、皆様にとって最も実りの多き年となりますことを、お祈り申し上げます。

ご清聴、有難うございました。

# Falsehoods of the Tokyo Trial and Journalism

by Henry Scott=Stokes

Kokushikan University  
Research Project for the International  
Military Tribunal for the Far East  
Held on Saturday, December 19, 2015

## I

Good Afternoon. I am Henry Stokes. It is my honor to speak in front of you today.

This is the 3rd meeting on the “Tokyo Trials” conducted as a part of the 100th Anniversary Project of Kokushikan University. I am honored to have this opportunity with you as this is a very historical and significant occasion. I am a journalist. I am not a lawyer, not a history professor, nor am I a specialist on the Tokyo Trials. But I love Japan. Japanese history, tradition, and culture are wonderful. And I believe Japanese culture is No. 1 in the world.

I came to Japan for the first time in 1964. I brought the world’s No. 1 economic paper “The Financial Times” to Tokyo. Then I became a Tokyo Bureau Chief of “The Times” of London, the world’s No. 1 newspaper. I interviewed Yukio Mishima at that time and we became friends. After that, I became a Tokyo Bureau Chief of “The New York Times.”

Last year, my book entitled “The Fallacies in the Allied Nations’ Historical Perception as Observed by a British Journalist” was published and it became a bestseller and sold over 100,000 copies. As I explained in the book, I used to think the Nanking Massacre was historically documented. I am not alone. Almost every journalist worldwide thinks that it is so. As Hitler’s “Holocaust” – the gas chamber-massacre of the Jewish people – is a recognized historical fact, the so-called “Nanking Massacre” is regarded as

a recognized historical fact. The moment one says that the Nanking Massacre did not take place, the speaker is regarded as somebody who should be shunned – an individual who does not have any common sense. It is the same as having said “The Holocaust did not take place.”

My understanding now is that the so-called Nanking Massacre did not take place. It was propaganda created by Chiang Kai-shek’s Kuomintang (KMT) Nationalist Chinese government. The so-called Nanking Massacre began as propaganda by the KMT and then the American General Headquarters (GHQ) took advantage of it so that they could write-off the Tokyo air-raid civilian massacres and the atomic bombings of Hiroshima and Nagasaki. General MacArthur used the KMT-fabricated Nanking propaganda for the Tokyo Trials. Nanking Massacre is nothing but wartime propaganda. April 29th of next year [2016] is the 70th Anniversary Day of the beginning of the Tokyo Trials. It fell on Showa Day, the Emperor Showa’s birthday. Was this a coincidence? Absolutely not! It was intentional. The GHQ selected the Emperor Showa’s birthday as the Day One of the Tokyo Trials.

Next year, China will surely take advantage of this 70th Anniversary of the Tokyo Trials, being one of the Victorious Nations of the Second World War. Communist China, however, was founded in 1949, 4 years after the end of the Second World War. Nonetheless, the patently aggressive Chinese Communist Party will surely activate their propaganda machine, insisting that Japan invaded Asia and committed atrocities such as the Nanking Massacre. But just to turn the tables, I think it is a great opportunity for Japan as well to expose the Nanking Massacre propaganda for what it is. I am sure there will be a lot of broadcasts on TV and articles in newspapers and magazines on the Tokyo Trials. We should make use of this opportunity and tell the people of Japan and the rest of the world the TRAVESTY of the Tokyo Trials and the UNTRUTH of the so-called Nanking Massacre. As a journalist, I would like to tell the world the true history of the 1937 Battle of Nanking and Japan’s war in the



Asia-Pacific theater from December 8, 1941 till August 15, 1945.

Now, the main theme today is “The Falsehoods of the Tokyo Trials and Journalism.” I really think I am a right person to talk about this theme because I am a journalist and a foreign correspondent.

I have lived in Japan for over 50 years, working as Tokyo Bureau Chief of the world’s leading newspapers: the “Financial Times”, “The Times” of London and “The New York Times”. Now, I am one of the oldest journalist member of the esteemed Foreign Correspondents’ Club of Japan.

And I have to say that the Foreign Correspondents’ Club of Japan, previously called the Tokyo Correspondents’ Club, played a significant role in reporting the Tokyo Trials to the rest of the world 70 years ago.

The evil images of Japan and the Japanese people were generated by fellow senior members of the Press Club. It was also foreign correspondents who reported the so-called “Nanking Massacre” to the rest of the world. Were their reports incorrect or false, it is my duty to correct them as a journalist and as a foreign correspondent. My fellow Tokyo correspondents back then reported the war the Allied forces fought as a “just war” and of significant importance. They reported how great America was in having brought civilization and democracy to the barbaric society of Japan. The Tokyo correspondents proudly reported how the court of justice made righteous judgments on the evil, devilish Japanese Class A war criminals, including General Hideki Tojo. The journalists of Tokyo Correspondents Club reported such falsehoods.

Somebody must correct their biased reporting about wartime Japan, the Tokyo Trials and the so-called “Nanking Massacre.” Their reports turned out to be wartime propaganda. The truth must be properly reported and be heard worldwide. As a journalist, I feel proud of correcting the Falsehoods of the reports made by the Tokyo correspondents 70 years ago. We must break through the falsehoods of the Allied nations’ vainglorious view of history.

The Japanese must clear up the false accusations espoused by the Tokyo Trials in order to restore their honor and to let the world know the truth.

To realize this, we need two different approaches. One is to prove that the Tokyo Trials is simply wrong and invalid. The other is to prove the charges themselves are based on falsehoods.

On a number of occasions, I have visited the hall where the Tokyo Trials were held, the Ichigaya headquarters of the Defense Ministry. The Ichigaya headquarters of the Defense Ministry was also the place where my friend Yukio Mishima committed "hara-kiri". With Fujita-san, I visited the hall where the Tokyo Trials were held. The Trials held there were evil: they were criminal acts. For victorious nations to unilaterally judge conquered countries is unacceptable. It is an act of revenge for the victors to judge the defeated and to execute officers and their men as war criminals. It was a crime.

I learned about the atmosphere that filled the courtroom at the Tokyo Trials from various people who were involved in the proceedings. The atmosphere was evil and the air was poisonous. Viciousness permeated the court and people felt the evil intentions of the prosecutors. Thus, the court was full of horrifying energy.

The tribunal, which lasted for several years, was entirely illegal. The Tokyo "Trials" were not worthy of its name. Such was clear to everyone. It is universally misunderstood that Japan accepted the Tokyo Trials. This mistake must be straightened out.

So-called Class-A war criminals, including Hideki Tojo, were sentenced to death by hanging, and Japan accepted the executions. What Japan accepted were "judgments" (plural not singular). It was not at all necessary to accept such an unjust trial. The Tokyo Trials were officially referred to as the International Military Tribunal for the Far East, IMT-FE. The term "Tribunal" was used, but it was not a "tribunal" at all. It was a sloppy, biased, theater of revenge.

Tery Teramoto is a friend who now lives in Australia. Tery said her

Australian friend, Dayle Smith, published a book on the Tokyo Trials. Dayle Smith is a Barrister at law in Brisbane, Australia. Dayle earned his Ph.D., his doctoral thesis on the Tokyo Trials. So he is a historian as well. The book he wrote was titled “Judicial Murder?” The subtitle is “MacArthur and the Tokyo War Crimes Trial.” It’s a thick, 500-page book on the invalidity of the Tokyo Trials.

He states: “In my opinion, it is strongly arguable that the execution of [former Prime Minister Koki] Hirota, on MacArthur’s order, was judicial murder.” Monthly opinion magazine “WILL” is in the process of publishing Dayle’s thesis next year. And Fujita-san, here, is working on its translation into Japanese now. Dayle has done his research on the Tokyo Trials for over 30 years. He came to Japan many times and visited the National Diet Library and photo-copied numerous source references. It is incredible that he read the entire 50,000-page transcription of the Tokyo Trials. As Fujita-san is planning to publish “Judicial Murder?” in Japanese, I am not going to talk too much about the contents, but the part Dayle mentioned about the historical background to the Tokyo Trials is very informative.

Dayle starts with the circumstances that followed the First World War in 1919. He states in his book: “The victorious Allies met at Versailles and established a committee to discuss who was responsible for the war and the appropriate penalties.” But no attempt was made for the application of penalties to the Allies. In March 1919, the Versailles investigating committee presented its report. It found that the responsibility for the war lay wholly upon the defeated enemy powers that had declared war.

The criminality culpability of German Kaiser Wilhelm II was a matter of concern. The committee majority insisted that a head of state had no immunity and was not inviolable. America, however, refused to agree to any procedure that would force a head of state to accept any degree of “responsibility”. The Americans argued, “A head of state was responsible solely and exclusively to his own populace.” “If it were otherwise, a head of state could be put on trial for his life before other states in jurisdictions

other than the domestic courts of his own state for acts and omissions for which he might be blamed.” “He might thereby ultimately be subject to the legal system of foreign countries.” “A chief executive might be deprived of the protection given to him by the laws of his own country.” “He could be subordinated to foreign jurisdictions to which neither he nor his country owed allegiance or obedience, thus denying the very essence of the conception of sovereignty.”

America repudiated the majority view on the idea of “negative criminality.” That is, even if the Kaiser were shown not to have given an order that might have resulted in a breach of the laws of war, he is nonetheless criminally responsible if a subordinate instigated and carried out the task because the Kaiser had failed to prevent that action from being taken.

Note that this American attitude absolutely changed 180 degrees to that which prevailed after the Pacific War.

The chief commander of the Battle of Nanking, General Matsui Iwane, was indicted with 55 charges and he was found innocent for all charges except one. The charge for which he was sentenced to death by hanging was “negative criminality.” In other words, he was sentenced to death because he did not do anything to stop the alleged “massacre” in Nanking. This means that General Matsui was killed for not doing anything to prevent the alleged “Nanking Massacre” an event that did not even take place.

Is it not wrong to execute someone for something that did not occur at all?

In 1927, a proposal by US Secretary of State Kellogg to his French Counterpart, M. Briand, offered an opportunity for nations to append their countries’ name to a formal looking proposal. This was known as the Pact of

Paris. In Japan, it is better known as the “Anti-War Pact” or the Kellogg-Briand Pact. The official name of the treaty was the “General Treaty for the Renunciation of War.”

The Pact of Paris was signed on August 27, 1928. The Pact provided no civil or criminal sanctions for any breach of its covenants or of the obligations it imposed. Nonetheless, several important reservations were made by states acceding to the Pact.

The United States noted that the pact in no way would impinge on its own Monroe doctrine, under which it claimed certain rights in its own sphere of influence.

The United Kingdom reserved the right to protect the British Empire against attack and took a very broad view on self-defense.

The USSR reserved similar rights to intervene to protect its own strategic interests.

Japan sought to maintain the right to intervene by use of military force concerning what it conceived to be its own sphere of influence in the Far East. In 1932, Japan extended its sphere of influence claims to embrace Manchuria. Thus, large parts of the world were left unaffected by the pact of Paris.

“Judicial Murder?” by Dayle Smith mentioned as follows:

“Shigenori Togo gave evidence before the Tokyo tribunal about the Pact of Paris. He was the first secretary in the Japanese Embassy in Washington.

“He told the tribunal that, “The explanation of Secretary Kellogg concerning the non-applicability of the pact to a situation of self defense, and the reservations of the right of self-defense made by various governments before their ratifications of the pact, clearly imported that the pact likewise was not applicable in the case of the Pacific War.” In the influential *Revue Diplomatique*, a leading Japanese scholar sug-

gested that the anti-war pact had no application to wars that were fought by a nation acting in pursuit of its own national interests. It did not apply to a war waged in the way of self-defense.”

On Monday, April 29, 1946, the Tokyo Trials convened. The Tokyo Trials accused 28 defendants of having committed crimes against peace, crimes against humanity, and breaches of the internationally accepted laws governing the conduct of a war, and murder.

Dayle Smith, however, insists that it met against a background of important international treaties such as the Treaty of Versailles and the Pact of Paris.

Ichiro Kiyose was the chief defense attorney; he was also given the responsibility of defending Hideki Tojo.

At the beginning of the trial, he questioned the jurisdiction of the court to Chief Jurist [William] Webb and insisted that there was no legal validity for the trials. Webb responded that he would answer the question later, but he never did so until the end of the Tokyo Trials. The “Tokyo Trials” had no legal validity, for it to be held as an acceptable international court of justice.

The alleged crimes against peace and crimes against humanity had no valid legal foundation. The waging of “aggressive war” before the Tokyo Trials was not an offence in international law. To do this would create *ex post facto* criminal responsibility. Thus, those who were accused of crimes against peace and crimes against humanity were absolutely not guilty.

To begin with, by whose authority, then, did such an illegal International Military Tribunal meet?

According to Dayle Smith, on September 12, 1945, MacArthur received the order from the US Joint Chiefs of Staff:

“... [P]roceed, without delay with the trial before appropriate military

courts or tribunals and punishment of Japanese war criminals who had been apprehended.” According to Dayle, on September 15, 1945, MacArthur received a list from the Joint Chiefs prepared by the US Department of State and the War Crimes Office of people suspected of being war criminals. “MacArthur was instructed by Washington that he was to take such action.” “Then he received a detailed directive on the identification, apprehension and trial of suspected war criminals, prepared not by any international organizations but by a committee within the American government.” “The American orders gave MacArthur authority to appoint courts and select the prosecutions.” “MacArthur was directed to appoint international military courts or tribunals made up of members of the armed forces of two or more United Nations countries.”

This is nothing but Victors' Justice. This does not constitute a fair court of justice. The Tokyo Trials were nothing but a Theater of Revenge! It is important for the Japanese people to tell the world that the International Military Tribunal for the Far East (IMTFE) is invalid. As Justice Pal stated, all the accused were “not guilty” as the Tribunal itself was illegal.

Now, the catch is that this argumentation is not enough to restore Japan's honor. Because the fact the Tribunal itself was invalid and therefore the accused were not guilty does not mean the accused charges were not the facts of history. So the Japanese people still need to counter-argue the charges presented by the prosecutors.

## II

As for today, I would like to touch upon the so-called “Nanking Massacre.” My opinion is that the so-called “Nanking Massacre” was merely a piece of KMT propaganda that was taken advantage of by the prosecutors at the Tokyo Trials. Therefore, it constitutes a false accusation.

What the KMT intelligence tacticians did was to hire an Australian freelance journalist named Harold Timperley in early 1938. Timperley

was China correspondent for the *Manchester Guardian*; he was based in Shanghai. He was hired to write a book based on copy supplied by his KMT colleagues.

The resulting volume, published in London later that year, was entitled *What War Means*. The KMT's strategy worked far better than anyone – China's intelligence bosses under Chiang Kai-shek included – had expected. It works even today – thank you very much! The book persuaded everyone that a Guernica-like event transpired in Nanking in December 1937, when the forces of the Mikado ran amok for weeks and devastated the city, the most ancient imperial capital of China.

The point is clear. The Japanese – no one else – had to be the villains of this story.

Every now and then the Foreign Correspondents' Club of Japan (FCCJ) invites an author of a popular book to give a lecture. The event is called Book Break. We invited Professor Minoru Kitamura of Ritsumeikan University to speak about what he called the Nanking Incident.

Professor Kitamura wrote *The Politics of Nanjing* (originally published by *Bunshun Shinsho* in 2001, and issued in English by the *University Press of America, Inc.* in 2007).

Having heard Professor Kitamura's lecture for the first time, I was awakened to the facts regarding the so-called "Nanking Massacre." Until then, I simply trusted the "thesis" proclaimed in America and Europe: the Japanese Army committed a massacre in Nanking in 1937. After Professor Kitamura's Book Break, I made time to do some research myself to learn about what really happened in Nanking.

Many Japanese – reporters from major news organizations, professors, even Foreign Ministry officials and diplomats – believe that the "Nanking Massacre" actually took place. I learned, however, that this was purely Allied propaganda. This is, in a way, my anti-thesis of the "Nanking Massacre."



I am neither a historian nor an authority on the Nanking issue. However, I am confident that the “Nanking Massacre” was merely a piece of propaganda in the intelligence war instigated by the Chinese CIA.

The Chinese intelligence organization had a very close relationship with H. J. Timperley, China correspondent for the *Manchester Guardian*.

Timperley wrote a book entitled, *What War Means: The Japanese Terror in China*, which was published in London and New York. His collection of writings on the criminal brutalities of the Japanese Army during its occupation of Nanking was published very soon after the occupation, and shocked Western elitists. It was accepted as objective reportage written by a journalist who had witnessed horrific scenes with his own eyes. However, it has now become clear that Timperley was deeply involved with the intelligence arm of the KMT government’s Central Propaganda Department.

Timperley’s *What War Means* has a red hard cover on which the words “Left Book Club” are printed, along with “not for sale to the public.” The publisher was Victor Gollancz, Ltd., of London. According to Kitamura’s research, the Left Book Club was founded in 1936 as an organization of left-wing intellectuals; the Communist Party of Great Britain and the Comintern supported the publishing activities of the Left Book Club.

Timperley was also mentioned in the *Biographical Dictionary of Foreigners in China in the Modern Age*, published by the Chinese Social Sciences Publishing Co.: “After the Marco Polo Bridge Incident, the KMT dispatched him to Europe and the United States to engage in propaganda activities. Following this, he was employed as advisor to the KMT’s Chinese Ministry of Information.”

In *Research on KMT’s News Administration Policy, 1928-45* published in Taiwan by the KMT Central Party Committee Publishers in 1996, there is a section concerning the Nanking Incident:

When the world was shaken by the Japanese Army’s evil actions in

the Great Massacre at Nanking, the China Information Committee immediately hired the *Manchester Guardian* journalist, Timperley, and the American professor, Smythe, who were both in Nanking at that time, to produce propaganda materials for us, titled *Facts of the Japanese Army's Violence* and *A True Description of War Damages in Nanking*.

Both these books immediately became famous.

In this way, the Chinese themselves did not come to the forefront, but by paying money and through other means, an international friend who understood the truth and methods of our war of resistance, became a spokesman for us in a roundabout propaganda manner, which was one of the most commonly used techniques of the China Information Committee during the war. The results were remarkable.

Professor Kitamura singles out Zeng Xubai, the chief of the China Information Committee, who commented on his relationship with Timperley in his *Autobiography*:

Timperley was very convenient when we were developing our anti-Japanese international propaganda in Shanghai.

He was one of three important people who joined the War Resistance Committee. ...

We contacted him as soon as he arrived in Shanghai from Nanking. We then flew him from Hong Kong to Hankow to meet with us and we discussed everything directly. ...

At that stage, it would be absolutely no good for us Chinese to show our faces, and we decided that we would have to search for international friends who understood the facts of our war of resistance and our policy, and for such people to be our spokespersons.

Timperley was an ideal choice. Thus, we decided that our first step would be to make payment to Timperley, and also, through his coordination, to Smythe, and commission both of them to write and

publish two books for us as witnesses to the Nanking Massacre.<sup>1</sup>

Likewise, some of the most important documents concerning the “Nanking Massacre” dispersed worldwide at the time were manipulated by the Chinese CIA.

Their propaganda activities constituted a large-scale operation, as explained by Zeng Xubai:

We held discussions with Timperley and he became our secret man in charge of propaganda in America for the China Information Committee.

Timperley and we agreed that he would handle the flow of news under the name Trans-Pacific News Service. At the same time, we decided that Earl Leaf be assigned to the New York office, Henry Evans to the Chicago office and Malcom Rosholt to the San Francisco office. These were all experienced American journalists.<sup>2</sup>

Most of Zeng Xubai’s propaganda bases were in America, but he also established one in London, ostensibly a branch office of the Trans-Pacific News Service.

So, from scratch, the “Nanking Massacre” was propaganda created by the KMT government, and Timperley acted as a KMT intelligence agent.

Professor Kitamura makes two points in *The Politics of Nanjing*: (1) various Western journalists were involved with the Chinese CIA, and (2) China’s propaganda organization was confident, through their activities, that Westerners were worth fully utilizing. It is obvious that Timperley was paid by the Chinese CIA, but how much he was paid is unknown.

Kitamura mentioned in his book that it was Timperley who proclaimed to the world that 300,000 civilians were massacred in Nanking. Where on earth did this number come from? At the beginning of 1938, China’s intelligence agency was not yet well-organized. Timperley’s mag-

nificent result must have surprised the Chinese CIA. Their propaganda was a great success. The Chinese had the world believing that the Japanese were barbarians and the Chinese were angels.

I published a book entitled “Fallacies in the Allied Nations’ Historical Perception as Observed by a British Journalist” in the Japanese market 2 years ago. I published the book because I felt it was my duty.

Both the Tokyo Trials and the so-called “Nanking Massacre” reported worldwide by foreign correspondents. Because of the perceptions based on the Allied nations’ fallacious historical perceptions, Japan is still suffering from a negative image-building campaign by foreign media reports and the latest propaganda by South Korea and China.

As one of the most senior members of the Foreign Correspondents’ Club of Japan (FCCJ), I feel obliged that I need to do my best to eradicate the unfair labels and images attached to the Japanese people.

As you can see, my condition is not perfect. I have some physical difficulties. But still, I am determined to do whatever I can to tell the truth about Japan, the Japanese people and their true history and wonderful culture to the world.

I hope all of you who gathered here today will stand up and speak out.

Let the world know of the true history and the wonderful Japanese culture!

May the coming year be most fruitful for all of you. Thank you for listening.